



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	5,261	2.6	323	46.4	301	19.8	176	9.0
29年9月期第1四半期	5,130	7.1	220	48.9	251	73.2	193	168.6

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 127百万円 (54.8%) 29年9月期第1四半期 282百万円 (292.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	16.11	15.88
29年9月期第1四半期	18.13	17.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	24,175	4,240	16.2
29年9月期	23,755	4,291	16.7

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 3,904百万円 29年9月期 3,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		10.00		13.00	23.00
30年9月期					
30年9月期(予想)		11.50		11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年9月期の期末配当予想につきましては、平成30年9月期の業績予想など経営環境を総合的に勘案の上、1株当たり23円とさせていただくことといたしました。これにより年間配当予想は、中間配当金11.5円と合わせて、1株当たり23円となる予定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,901	1.5	363	21.0	297	40.5	154	54.4	14.51
通期	18,321	3.1	972	34.0	805	10.3	422	5.5	39.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	10,956,500 株	29年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	59,966 株	29年9月期	31,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	10,922,515 株	29年9月期1Q	10,671,931 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、消費が底堅く推移するものの、金融業界を中心にマイナス金利の影響もみられるなか、企業業績については概ね増益基調で推移する状況となっております。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,261百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は323百万円（前年同四半期比46.4%増）、経常利益は301百万円（前年同四半期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は176百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、前年同四半期のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法で記載しております。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、平成29年9月に和歌山県和歌山市に「エスケーアイ和歌山発電所」を開設し、現在7発電所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）が順調に稼働している他、今後の東広島の大型プロジェクトについても順調に推進しているため、先行投資も発生しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は288百万円（前年同四半期比231.5%増）、営業利益が101百万円（前年同四半期比431.4%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成28年9月末現在で携帯電話の普及台数が16,412万台を超えましたが、スマートフォン（iPhone X）を中心とする新機種が平成29年11月迄に発売され、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信等とのセット販売を強化するなか、端末価格の高騰化から市場環境は厳しく販売台数は減少いたしました。当社は引続き各店舗において顧客満足度の向上と、総合力アップを図りながら販売促進に努めております。この結果、当第1四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ38,879台（前年同四半期比14.7%減）となりましたが、積極的な営業施策を展開し、顧客満足度の向上と各店舗の総合力を向上した結果、各移動体通信事業者からの評価にも繋がり、売上高は4,453百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は267百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に開設した新潟支店の業績も順調に推移しており、更に販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は316百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続し会員の増加にも努めております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は186百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は22百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比484.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較してその他流動資産が451百万円減少したものの、売掛金が430百万円、商品が404百万円増加したことなどにより、流動資産は349百万円増加し8,575百万円となりました。一方、固定資産は投資有価証券が79百万円減少したものの、有形固定資産が151百万円増加したことなどにより、全体で70百万円増加し15,599百万円となりました。その結果、資産総額は419百万円増加し24,175百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が462百万円、短期借入金が140百万円増加したものの、未払法人税等が50百万円減少したことなどにより、流動負債は478百万円増加し7,198百万円となりました。一方、固定負債は繰延税金負債が25百万円減少したことなどにより、全体で7百万円減少し12,736百万円となりました。その結果、負債総額は471百万円増加し19,935百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して有価証券評価差額金が55百万円減少したことなどにより、全体で51百万円減少し4,240百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、第1四半期の業績は想定以上の進捗で推移しておりますが、iPhone Xの生産半減等、第2四半期以降の移動体通信機器販売関連事業を取り巻く市場環境が不透明で、今後の動向を見極める必要があるため、第2四半期連結累計期間、通期とも当初の計画（平成29年11月13日付の決算短信で公表）を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,965	4,136,591
売掛金	2,422,205	2,852,779
商品	967,751	1,372,689
繰延税金資産	96,484	96,484
その他	570,041	118,393
貸倒引当金	△1,161	△1,161
流動資産合計	8,226,285	8,575,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,092,304	2,056,228
機械装置及び運搬具(純額)	7,500,261	7,418,611
土地	2,883,990	2,923,330
建設仮勘定	579,469	814,909
その他(純額)	67,503	62,146
有形固定資産合計	13,123,529	13,275,226
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	592,271	582,958
無形固定資産合計	772,839	763,526
投資その他の資産	1,632,660	1,560,691
固定資産合計	15,529,030	15,599,445
資産合計	23,755,315	24,175,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,121	1,516,971
短期借入金	※1 4,074,332	※1 4,215,000
未払法人税等	208,305	158,207
賞与引当金	111,496	55,522
役員賞与引当金	55,200	26,925
その他	1,216,438	1,226,002
流動負債合計	6,719,893	7,198,629
固定負債		
社債	840,000	840,000
長期借入金	※2 10,858,417	※2 10,863,796
繰延税金負債	500,131	475,126
役員退職慰労引当金	94,210	99,020
退職給付に係る負債	83,944	88,097
資産除去債務	267,876	268,455
その他	99,222	102,070
固定負債合計	12,743,802	12,736,566
負債合計	19,463,696	19,935,195

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,077,993	2,101,102
自己株式	△21,460	△40,289
株主資本合計	3,488,871	3,493,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,438	460,140
繰延ヘッジ損益	△46,661	△48,554
その他の包括利益累計額合計	468,776	411,585
新株予約権	14,889	13,485
非支配株主持分	319,082	321,804
純資産合計	4,291,619	4,240,026
負債純資産合計	23,755,315	24,175,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,130,016	5,261,320
売上原価	3,876,589	3,858,375
売上総利益	1,253,427	1,402,945
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	420,977	442,695
賞与引当金繰入額	72,732	48,478
役員賞与引当金繰入額	△18,282	15,525
退職給付費用	4,436	7,138
役員退職慰労引当金繰入額	5,220	4,810
その他	547,368	560,815
販売費及び一般管理費合計	1,032,452	1,079,462
営業利益	220,975	323,482
営業外収益		
受取利息	1,064	2
受取保険金	409	7,382
受取配当金	10,417	11,614
為替差益	40,407	0
その他	8,875	7,461
営業外収益合計	61,174	26,462
営業外費用		
支払利息	19,891	32,048
融資手数料	8,756	9,482
その他	2,050	7,288
営業外費用合計	30,698	48,819
経常利益	251,451	301,125
特別利益		
受取保険金	254,990	—
新株予約権戻入益	25,889	—
特別利益合計	280,880	—
特別損失		
固定資産除却損	2,828	—
役員退職慰労引当金繰入額	146,810	—
弔慰金	150,000	—
減損損失	16,547	—
特別損失合計	316,185	—
税金等調整前四半期純利益	216,145	301,125
法人税等	3,857	116,419
四半期純利益	212,287	184,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,790	8,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,496	176,007

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	212,287	184,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,739	△55,288
繰延ヘッジ損益	—	△1,893
その他の包括利益合計	69,739	△57,181
四半期包括利益	282,027	127,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,271	118,816
非支配株主に係る四半期包括利益	18,755	8,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	87,153	4,556,813	291,036	179,629	15,383	5,130,016	—	5,130,016
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,746	4,746	△4,746	—
計	87,153	4,556,813	291,036	179,629	20,130	5,134,763	△4,746	5,130,016
セグメント利益	19,103	273,325	43,942	27,385	1,090	364,846	△143,871	220,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△143,871千円には、セグメント間取引消去2,167千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,039千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信機器販売関連事業」セグメントにおいて、16,547千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関 連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	288,934	4,453,233	316,572	186,836	15,742	5,261,320	—	5,261,320
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,746	4,746	△4,746	—
計	288,934	4,453,233	316,572	186,836	20,489	5,266,067	△4,746	5,261,320
セグメント利益	101,514	267,300	60,230	22,884	6,369	458,299	△134,816	323,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△134,816千円には、セグメント間取引消去2,171千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△136,987千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年10月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。